

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社CFスタートアップス

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日及び登録番号.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
(1) 会社の沿革.....	1
(2) 経営の組織.....	2
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	2
5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	3
(1) 金融商品取引業.....	3
(2) 金融商品取引業に付随する業務.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地.....	3
9. 他にしている事業の種類.....	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	3
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	3
(1) 指定紛争解決機関.....	3
(2) 加入する金融商品取引業協会.....	4
(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体.....	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	4
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	4
II. 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要.....	5
2. 業務の状況を示す指標.....	6
(1) 業績等の推移.....	6
(2) 有価証券引受・売買等の状況.....	6
(3) その他業務の状況.....	8
(4) 自己資本規制比率の状況.....	8
(5) 使用人の総数及び外務員の総数.....	8
III. 財産の状況に関する事項	9
1. 経理の状況.....	9
(1) 貸借対照表.....	9
(2) 損益計算書.....	11
(3) 株主資本等変動計算書.....	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	13

3.	保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益.....	13
4.	デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益.....	13
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	13
IV.	管理の状況	14
1.	内部管理の状況の概要.....	14
(1)	コンプライアンス体制及び実践.....	14
(2)	内部監査体制.....	14
2.	分別管理等の状況.....	14
(1)	金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況.....	14
(2)	金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況.....	15
(3)	金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況.....	15
(3-2)	金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況.....	15
V.	連結子会社の状況に関する事項	15
1.	当社及びその子会社等の集団の構成.....	15
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	15

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社CFスタートアップス

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2017年7月31日

登録番号 関東財務局長（金商）第3000号

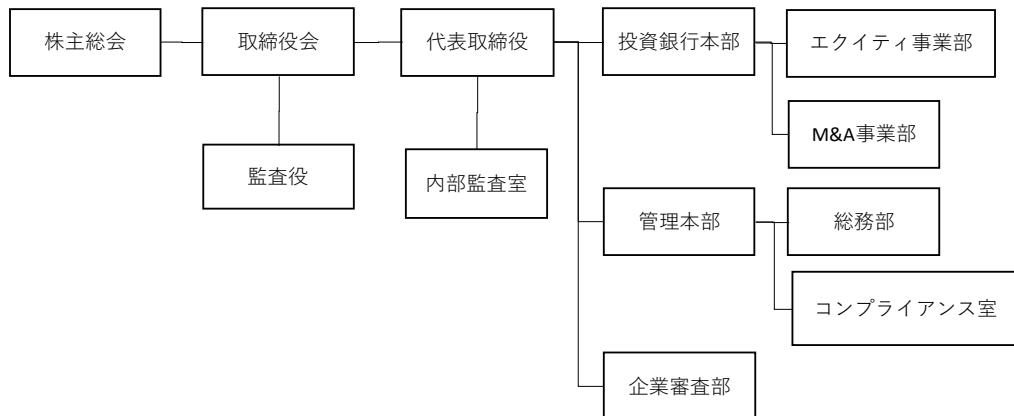
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
2015年5月	DANベンチャーキャピタル株式会社設立
2017年7月	金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業務）登録
2017年9月	日本証券業協会、証券・金融商品あっせん相談センター加入 第一種少額電子募集取扱業務 営業開始
2019年10月	株式会社CAMPFIREとの資本業務提携に伴う第三者割当増資の 実施により資本金1億5,855万円となる。
2020年9月	減資により資本金1億円となる。
2020年12月	本店を東京都渋谷区に移転
2021年4月	商号を「株式会社CAMPFIRE Startups」に変更
2022年4月	株式会社CAMPFIREとの資本業務提携を解消し、株式会社Dホ ールディングス（現：株式会社CFホールディング）が CAMPFIRE社の保有する株式の全てを譲受
2022年7月	商号を「株式会社CFスタートアップス」に変更
2023年4月	増資により資本金1億3,000万円となる。
2024年5月	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、 「JIA」という。）が株式会社CFホールディングの保有する 全ての株式を取得し、親会社となる。JIAの第三者割当増資に より資本金179,990,710円となる。
2025年5月	減資により資本金5,000万円となる。
2025年6月	福岡事務所を開設
2025年11月	本店を東京都中央区に移転

(2) 経営の組織

(2025年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025年12月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社ジャパンインベストメント アドバイザー	10,252,000 株	100.00 %
計 1 名	10,252,000 株	100.00 %

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2025年12月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	白井 均	有	非常勤
取締役	白岩 直人	無	非常勤
取締役	志村 実	無	常勤
監査役	唐澤 貴夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2025年12月31日現在)

氏名	役職名
美里 健次	執行役員 管理本部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ・第一種少額電子募集取扱業務（金融商品取引法第 29 条の 4 の 2）
 - ① 募集の取扱（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号）
 - ② 金銭の預託（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 16 号）
- ・適格機関投資家等特例業務（金融商品取引法第 63 条）

(2) 金融商品取引業に付随する業務

株主名簿管理人業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

(2025 年 12 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川一丁目 22 番 1 号 茅場町タワー5 階
福岡事務所	福岡県福岡市中央区天神 2 丁目 3 番 36 号 ibb fukuoka ビル 2 階 205 号室

9. 他に行っている事業の種類

コンサルティング事業（財務コンサルティング、M&A アドバイザリー）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2025年の日本経済は、米国の関税政策など外部環境の不確実性が高まる中でも、賃金上昇、個人消費の堅調さ、企業業績の改善を背景に景気回復が進展し、実質GDP成長率は前年比約1.2%と潜在成長率を上回りました。需給ギャップも大幅に縮小し、賃金・物価・企業業績・投資が連動する正常化プロセスが進んだことで、デフレ脱却がより明確となり、2026年に向けて内需主導の拡大基調が形成されました。

日経平均株価は、AI関連銘柄の急騰や政局要因を背景に年間で約26%上昇し、5万円台を突破。特に半導体関連株と「高市トレード」が牽引し、3年連続の大幅上昇を記録しました。2025年12月30日の終値は前年末比で10,444円(+26.1%)の上昇となり、終値は50,339.48円となりました。

為替市場では、ドル/円相場が年初の158円台から春には140円台まで円高が進行し、年末には150円前後で推移し、年間ではわずかにドル安・円高となり、156.65円で終了しました。主な要因は、米国の金融政策転換観測と日本の金利正常化への期待です。

このような経済環境のもと、当社は2025年度の事業戦略として、営業基盤の拡大およびJIAグループとの連携強化を掲げ、以下の目標を設定しました。

・ ECF（株式投資型クラウドファンディング）および自己募集コンサルティング事業：
88,200千円

- ・ CVC マッチング・M&A コンサルティング：17,500千円
- ・ その他：22,820千円
- ・ 合計営業収益：128,520千円
- ・ 販管費：121,012千円
- ・ 営業利益：7,508千円

しかしながら、営業収益は51,980千円で、主な内訳としては以下の通りとなりました。

- ・ ECF 取扱件数：2件、手数料収入：4,620千円
- ・ CVC マッチング取扱件数：1件、手数料収入：24,995千円
- ・ その他営業収益：業務委託報酬15,425千円、CVCファンド運用サポート報酬3,999千円、その他2,939千円

また、5月31日付で資本金を179,990千円から50,000千円へ減資し、累積損失199,889千円を解消しました。

その結果、当期の業績及び期末の財務状況は以下の通りとなりました。

- ・ 営業収益：51,980千円（前期比 +12,958千円）
- ・ 販売管理費：96,259千円（前期比 ▲10,633千円）
- ・ 営業損失：▲44,279千円（前期比 +23,591千円）
- ・ 期末純資産：38,349千円（資本金50,000千円、資本剰余金35,092千円、利益剰余金▲46,742千円）

2. 業務の状況を示す指標

(1) 業績等の推移

(単位：千円)

区分	第9期 2023年12月期	第10期 2024年12月期	第11期 (当事業年度) 2025年12月期
資本金	130,000	179,990	50,000
発行済株式総数	3,418千株	10,252千株	10,252千株
営業収益			
(受入手数料)	55,262	39,021	51,980
((委託手数料))	—	—	—
((引受・売出し・特定機関投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定機関投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	2,960	6,104	4,620
((その他の受入手数料))	—	—	—
(トレーディング損益)	—	—	—
(その他手数料)	52,302	32,917	47,360
((CVCマッチング報酬))	0	0	24,995
((業務委託報酬))	5,164	25,000	15,425
((コンサルティング報酬))	20,361	4,550	1,200
((事務手数料))	12,578	2,333	3,999
((その他))	14,198	1,034	1,739
純営業収益	55,262	39,021	51,980
経常損益	△ 10,289	△ 67,749	△ 44,275
当期純損益	△ 11,951	△ 69,655	△ 46,742

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません。

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

区分		(単位：千円)						
		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
第9期 2023年 12月期	株 券	-	-	-	14,800	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
第10期 2024年 12月期	株 券	-	-	-	30,520	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
第11期 (当事業年度) 2025年 12月期	株 券	-	-	-	23,100	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

項 目	(単位：千円)		
	第9期 2023年12月期	第10期 2024年12月期	第11期 (当事業年度) 2025年12月期
CVCマッチング報酬	-	-	24,995
業務委託報酬	5,164	25,000	15,425
事務手数料	12,578	-	3,999
コンサルティング及びアドバイザー報酬	20,361	6,883	1,200
ECF審査報酬	200	700	300
株主名簿管理報酬	230	220	220
セミナー収益	270	87	17
パートナー報酬	10,000	-	-
その他	3,498	27	1,202
計	52,302	32,917	47,360

(4) 自己資本規制比率の状況

当社は第一種少額電子募集取扱業のみのため、該当事項はありません。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	(単位：人)		
	第9期 2023年12月期	第10期 2024年12月期	第11期 (当事業年度) 2025年12月期
使 用 人	10	11	10
(うち 外務員)	(5)	(5)	(5)

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (2024 年 12 月 31 日)		当 事 業 年 度 (2025 年 12 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		56,231		24,780
預 託 金		6,100		1,000
顧 客 分 別 金 信 託	6,100		1,000	
前 払 費 用		1,591		1,346
未 収 収 益 金		576		1,702
未 収 入 金		234		421
未 収 消 費 税		1,424		231
流 動 資 産 計		66,157		29,481
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産		1,481		873
附 属 設 備	606		-	
器 具 備 品	874		873	
無 形 固 定 資 産		25,945		26,890
ソ フ ト ウ ェ ア	16,266		14,736	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	9,679		12,154	
商 標 権	-		-	
投 資 そ の 他 の 資 産		2,733		6,479
敷 金	2,733		2,733	
差 入 保 証 金	-		3,746	
長 期 滞 留 債 権	0		0	
固 定 資 産 計		30,160		34,244
資 産 合 計		96,318		63,725

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (2024 年 12 月 31 日)		当 事 業 年 度 (2025 年 12 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
預 り 金		540		574
短 期 借 入 金		-		20,000
未 払 金		-		-
未 払 費 用		3,820		4,605
未 払 法 人 税 等		1,065		180
預 り 源 泉 所 得 税		-		16
募 集 等 受 入 金		5,800		-
流 動 負 債 計		11,226		25,376
負 債 合 計		11,226		25,376
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		179,990		50,000
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	104,990		-	
資 本 金 及 び 準 備 金 減 少 差 益	-		35,092	
資 本 剰 余 金 合 計		104,990		35,092
利 益 剰 余 金				
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	△ 199,889		△ 46,742	
繰 越 利 益 剰 余 金				
利 益 剰 余 金 合 計		△ 199,889		△ 46,742
株 主 資 本 合 計		85,092		38,349
純 資 産 合 計		85,092		38,349
負 債 ・ 純 資 産 合 計		96,318		63,725

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	自 2024 年 1 月 1 日		自 2025 年 1 月 1 日	
	至 2024 年 12 月 31 日		至 2025 年 12 月 31 日	
	金 額		金 額	
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		39,021		51,980
募集・売出しの取扱手数料	6,104		4,620	
その他の受入手数料	32,917		47,360	
(CVC マッチング報酬)	(0)		(24,995)	
(コンサルティング報酬)	(4,550)		(1,200)	
(事務手数料)	(2,333)		(3,999)	
(業務委託報酬)	(0)		(15,425)	
(その他)	(1,034)		(1,739)	
金 融 収 益		-		-
営 業 収 益 計		39,021		51,980
金 融 費 用		-		-
純 営 業 収 益		39,021		51,980
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費				
取 引 関 係 費		27,613		28,584
人 件 費		57,756		47,826
不 動 産 関 係 費		5,634		6,752
事 務 費		2,819		1,239
減 価 償 却 費		8,698		8,846
租 税 公 課		457		142
そ の 他		3,913		2,867
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		106,892		96,259
営 業 損 益		△ 67,870		△ 44,279
営 業 外 収 益		247		54
営 業 外 費 用		126		51
経 常 損 益		△ 67,749		△ 44,275
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	1		-	
特 別 利 益 計		1		-
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	51		2,286	
特 別 損 失 計		51		2,286
税 引 前 当 期 純 損 益		△ 67,799		△ 46,562
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,855		180	
法 人 税 等 合 計		1,855		180
当 期 純 損 益		△ 69,655		△ 46,742

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)								(単位: 千円)	
科 目	株 主 資 本							新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
当 期 期 首 残 高	130,000	55,000		55,000	△ 130,234	△ 130,234	54,765		54,765
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
資本金および資本準備金の減少資本金	49,990	49,990		49,990			99,981		99,981
当 期 純 利 益					△ 69,655	△ 69,655	△ 69,655		△ 69,655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	49,990	49,990		49,990	△ 69,655	△ 69,655	30,326		30,326
当 期 末 残 高	179,990	104,990		104,990	△ 199,889	△ 199,889	85,092		85,092

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)								(単位: 千円)	
科 目	株 主 資 本							新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 準 備 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
当 期 期 首 残 高	179,990	104,990		104,990	△ 199,889	△ 199,889	85,092		85,092
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
資本金および資本準備金の減少資本金	△ 129,990	△ 104,990	35,092	△ 69,898	199,889	199,889			
当 期 純 利 益					△ 46,742	△ 46,742	△ 46,742		△ 46,742
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 129,990	△ 104,990	35,092	△ 69,898	153,146	153,146	△ 46,742		△ 46,742
当 期 末 残 高	50,000		35,092	35,092	△ 46,742	△ 46,742	38,349		38,349

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)	
(2024年12月31日現在)	
借入先の氏名又は名称	借入金額
-	-
(2025年1月31日現在)	
借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	20,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 投資有価証券の内訳

該当事項はありません。

(2) 出資金の内訳

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、監査法人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制及び実践

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、執行役管理本部長を内部管理の責任者である内部管理統括責任者として、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等を行っております。

また、顧客からの意見及び苦情につきましては、インターネット上に「お問い合わせ」のご案内を掲載し、電子メールによる受付を行っております。

なお、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等のご要望があった場合には、指定紛争解決機関として「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」をご案内させていただきます。

(2) 内部監査体制

内部統制及びガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、当社では内部監査室を設置し、会社の全部門及びシステムを対象として、業務プロセス等業務執行状況について監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。また、システムにつきましては、独立した専門家である ICMS ソリューションズ株式会社（2025 年度）によるシステム監査を受けております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

項目	(単位：千円)	
	2024年12月31日現在の金額	2025年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,100	0
期末現在の顧客分別金信託額	6,100	1,000
期末日現在の顧客分別金必要額	5,800	0

なお、当社では、監査法人やまぶきに、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第 54 号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。

- ② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況
該当事項はありません。
 - ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。
 - ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当事項はありません。
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。
 - ② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
- ① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
 - ② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社の状況に関する事項

- 1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当事項はありません。
- 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません。